



住民投票のためには、問題の所在をはっきりさせなければならぬ。その前提として確かな情報がきちんと言開かれていない。住民は感情的にならず、冷静に事態を把握し判断することを求められている。だが、この一連の流れは、まだ日本に根付いていない。御嵩町で反対運動をしている。や有権者の信頼関係の否定で

「全国若手市議の会関東ブロック代表 埼玉県草加市議 瀬戸健一郎氏」

100年後を考えて結論を

人たちは産業廃棄物処分場の内容をよく調べていると思う。行政と住民の考えが合致しているのか、いないのか、住民投票で判断する時期が来ているのかもわからない。その結果を、行政と国、県、町の議員がどう受けとめるかに関心がある。

もあることを、政治家自身も意識し、真剣に考えるべきだ。住民も選挙権の行使にもっと責任を持つべきだ。

私自身は二十八歳の初当選から二期目の現在まで、ゴミ問題に取り組み際にも、「地球的視野を持った地域的行動」をモットーにしてきた。ゴミを出さないように、かつ、この場所は三十年前、東京の産業廃棄物の埋め立て地だった。当時、周囲に民家はなかったが、現在は住宅密集地。こうしたことまで考えて、それでも受け入れるプラス要素が多ければ、受け入れればよいと思う。

東京・八重洲南地区868億円

香港系企業が落札

旧国鉄用地 過去最高1.8m² 1800万円

国鉄清算事業団は六日、東京駅八重洲口の南側地区に所有する旧国鉄用地約四千八百五十四平方メートルを売却し、香港の金融サービス・不動産会社の日本法人「日本パシフィックセンチュリー」に落札したと発表した。一平方メートル当たり約千八百五十四万円、旧国鉄用地の落札価格としては過去最高となった。(一画面上に解説)

同地区は千代田区丸の内一丁目と中央区八重洲二丁目。六十八億円で落札したと発表された計画によると、建物は主に賃貸用のオフィスビルとなり、地上二十八階(高さ約百二十四メートル)、地下四階。延べ床面積は約五万四千平方メートル。二〇〇一年秋に完成する予定だ。



(落札価格計三千七百二十一格で落札。しかし、今月末三億円、品川駅東口地区(千八百三十九億円)、旧大阪鉄道管理局跡地(千三億円)と、予想を上回る価格で落札。しかし、今月末には二十八兆円を超えるとみられる長期債務の額の大きさからみれば、「焼け石に水」といわれている。

「住民投票が最重要問題」

御嵩町定例会で町長 産業廃棄物処分場建設計画の賛否を問う住民投票が行われる岐阜県可児郡御嵩町の三月定例会が六日、開会した。住民投票の実施経費五百五十万円を含む新年度一般会計当初予算案が上程された。柳川喜郎町長

病院ベッド談合の疑い

全国の国公立病院への医療用ベッド納入を巡り東証一部上場の大手ベッドメーカー「パラマウントベッド」(本社・東京都江東区)が納入業者に談合を指し示していた疑いが強まり、公正取引委員会は六日、独占禁止法違反(不当な取引制限など)の容疑で、同社の本社と支店、医療用機器販売業者など全国数十カ所を立ち入り検査した。

赤軍5

【ベルリン6日】川上泰徳、江木慎吾、レバノンのアドゥーム検事総長は六日、岡本公三容疑者(四十九)日本赤軍幹部五人を偽造旅

は「今年前半の御嵩町にとって、最も重要な問題は産業廃棄物処分場であり、住民投票だ」と述べた。

柳川町長は、二月中旬から町内で始めた産業廃棄物の説明会について「県の担当責任者や業者を招いて聞き取りたい」とし、町議に対して「町民が情報を入手できる機会を積極的につくってほしい」と呼びかけた。

日本送還